



総説論文

Hiroyuki KONNO 今野 裕之

人間学部心理カウンセリング学科教授・高等教育研究所長



フィールド教育と学修成果

1

フィールド教育とは

近年の大学教育では、大学外での学修機会が教育課程の中に明確に位置付けられるようになってきた。たとえば、臨地研修・海外留学・社会連携・インターンシップ・ボランティアといった科目を開設している大学は多く、必修科目として開設する大学も少なくない。また、教職課程では教職免許法の改正に伴い学校体験活動が正課科目として開設可能になった。従来から、福祉・保健医療系国家資格要請課程では、徹底した臨地実習が行われてきたことは言うまでもない。

このように、大学教育において学外の学びが多様な広がりを見せるようになったのには、高等教育政策——たとえば中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」（中央教育審議会，2008）で“体験活動”が強調されたなど——の影響も考えられるが、そもそも大学および大学教員が以前よりもいっそう学外での教育機会を重要なものと考えようになったことが大きいだろう。本稿ではこれら学外における学修機会を伴う教育活動を「フィールド教育」と名付け、その意義や学修成果について考察する。

大学の教育課程で実施される教育活動を「教育が実施される場」という観点から分類すると、一般教室・特別教室・体育施設や学内の実習施設など校地内で実施される教育と、校地外で実施される教育とに大別することができる。

校地外で実施される教育は、学外の自然（森林や海洋など）や社会（学校・病院・企業など）について学ぶものと、学外施設（体育施設など）を利用して学ぶものに分けられる。このうち前者のように学外の環境（フィールド）を利用しつつその環境そのものを学びの対象とするような教育を、「フィールド教育」と呼ぶことができる。

フィールド教育は、主題となるフィールドの種類により、森林や海洋など自然環境について学ぶことを目的とする「自然環境型フィールド教育」と、学校・医療機関・企業等・官公庁・地域社会・海外社会などについて学ぶ「社会環境型フィールド教育」とに分けられる。自然環境

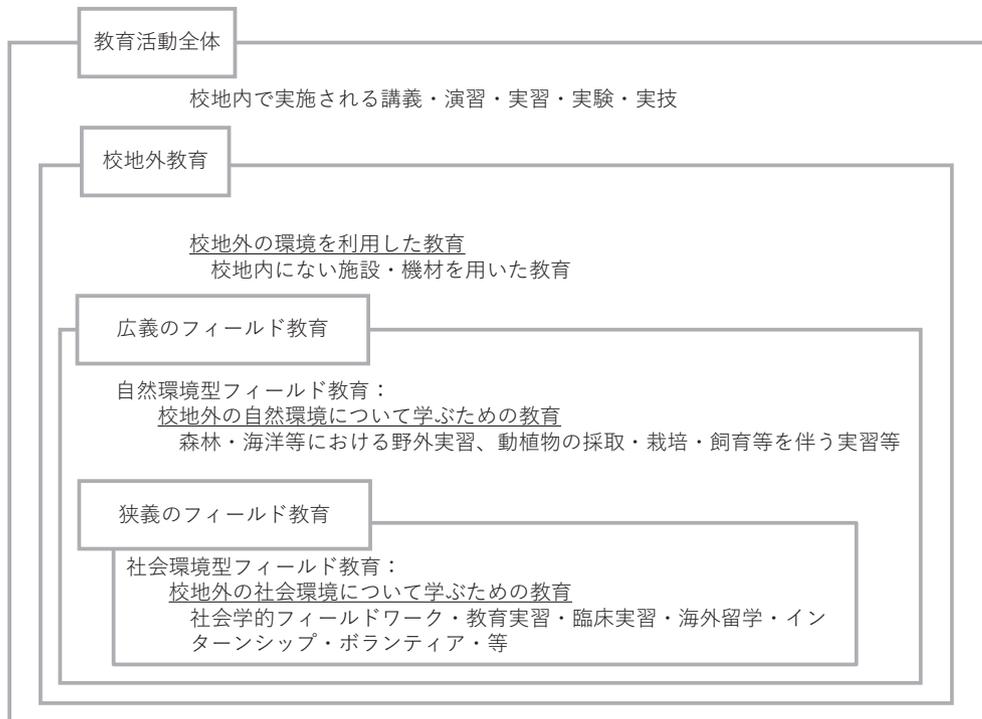


図1 フィールド教育とは

型フィールド教育は、理学・農学など特定の学問分野の学びで実施されることが多く、社会環境型フィールド教育は教養教育・専門教育を通じ様々な学問分野で実施されている。本稿では、あらゆる学問分野において実施可能な社会環境型フィールド教育に焦点を当て、これを狭義のフィールド教育とみなすことにする。なお、これ以後は社会環境型フィールド教育を単にフィールド教育と呼ぶ(図1)。

フィールド教育は、大学の外の社会環境を学びの場とする。その学びでは、必然的に大学外の人との関わりが生じ、そのことによって、フィールド教育は通常の校地内教育と異なる学修効果をもたらすと考えられる(第3節参照)。したがって、フィールド教育は、大学外の人との関わりを通じた学修を実現するための教育ということもできる。

フィールド教育の教育課程上の位置づけ

2

フィールド教育には、さまざまな種類がある。学修目的に沿って分類すれば、①学問的方法論の習得(社会学におけるフィールド・ワークなど)、②法令等で資格取得要件とされている臨地実習・教育実習など職業的資質・技能の実地訓練のための学修、③海外留学など外国語や外国文化についての学修、④地域連携・産学連携など学外組織との連携による学修、⑤インターンシップなどキャ

リア教育として職業的意識・態度・技能の涵養のための学修、⑥ボランティアなど社会貢献的態度を涵養するための学修、などが挙げられる(表1)。

このように、大学教育の中に様々な形のフィールド教育があることから、教育課程における位置づけもまた多様なものになる。

1 | 実習科目として

教職課程における教育実習や、医療・福祉系国家資格養成課程における臨地実習は、実習科目として開設される。これらの実習科目は、現場体験を通して実地訓練を行うものであり、利用者(園児・児童・生徒・患者等)へのサービス提供や現場の職員・指導者との関わりを通して、実務的技能の養成が行われる。

資格要件としてではなく、ボランティア体験、インターンシップ、海外研修等を教育課程上の科目として開設する場合も、その多くは実習科目として開設される。

2 | 演習科目として

実習科目が現場での実際の体験を行う科目だとすると、演習科目は模擬的な体験を行う科目と言える。たとえば社会学的研究手法を習得するためのフィールドワークの訓練は演習科目として実施されることが多い。また、ゼミ活動として地域連携や産学連携を行う場合にも演習科目として開設される。

3 | 講義科目として

講義科目の場合には、たとえば、学外授業として学外

表1 フィールド教育の種類

目的	具体例	フィールドにおける大学外の人との関わり方(例)
学問的方法論の習得	フィールドワーク演習等	インタビュー、参与観察
国家資格取得のための実地訓練	教育実習・臨地実習・臨床実習等	指導者による指導、利用者へのサービス提供
外国語習得・文化理解	海外留学等	現地の学校内外での様々なコミュニケーション機会
地域連携・産学連携	ゼミ・卒業研究等	打ち合わせ、プレゼンテーション
キャリア意識・技能の養成	インターンシップ等	受け入れ先の人々・顧客とのコミュニケーション
社会貢献態度の涵養	ボランティア等	ボランティア先の人々とのコミュニケーション

施設等の見学が行われたり、学外の人々との交流機会が設けられたりすることもある。また、期末課題として、(安全や遵法性に最大限配慮した上で)学外での見学・取材等を課されることもあるかもしれない。ただし、講義科目という科目の性質から考えて、フィールド教育の導入範囲はある限定的なものになることが多いだろう。

4 | 海外留学として

海外の大学に在籍して学修することを海外留学(あるいは単に留学)という。留学先の大学に在籍して講義・演習等の科目の単位を取得し、帰国後に、大学間協定に基づく単位互換や学則等に定められた単位認定ルールに基づいて単位認定を行うことで、正課科目として卒業要件単位数に参入することが可能となる。原則として留学中は留学先の大学に在籍することになることから、そこでの学修を校地外の学修と呼ぶのか若干議論の余地があるものの、母国を離れて他国の人々と交流をしながら学修を行うことは、後述するフィールド教育の意義を十分有するものであり、重要なフィールド教育の一つと言える。

5 | 教育課程外の活動として

教員が学生に呼び掛けて地域行事への参加を促したり、産学連携活動をしたりすることもある。あるいは学生団体・部活動・サークル活動など、学生の自主的な活動が、結果としてフィールド教育と同様の学修効果をもたらす可能性も考えられる。これらは①学則上の科目として開設されていない、②授業計画に基づいて教員が教授・指導するものではないことから、本稿におけるフィールド教育の範疇には属さないが、大学生にとっての重要な学修機会であり、大学はそのような機会の提供に努める必要があるだろう。

フィールド教育の意義

3

ここまで述べてきたように、大学教育では従来から様々な形でフィールド教育が取り入れられてきた。地

域・企業・施設・学校等の現場に実際に出向き、現場の人々とコミュニケーションをとることにより、①フィールド(現場)の理解の促進、②現場に必要な知識の習得、③現場に必要な技能の習得、など様々な学修要素を挙げうるが、より全体的・総合的な意義として、次のようなものが挙げられる。

1 | 学修への興味・関心の向上

井下(2011)は、大学生を取り巻く情報環境が進歩し、大学生は容易に学術情報を入手できるようになったこと、そしてその帰結として、大学教師が教室で学生の知的好奇心を喚起することが困難になっていることを指摘し、さらにその結果として「自分の目で見て、耳で直に聞き、その場の空気を肌で感じ、実際に自分の体感で確かめる」タイプの体験型学修が広く実施されるようになったと考察している。このようなタイプの学修では、大学生は受け身のままではいられず、状況に応じて自身自身の意見表明や行動実践を求められることになり、そのことが大学生の興味・関心を刺激し、やる気を引き出す効果をもたらすからである(井上 2011)。また、市原(2015)は地域体験活動が学修への関心・意欲を高めることを実証的に示している。

2 | 学位授与方針における中核的な資質・能力の養成

教職課程における教育実習や、医療・福祉系国家資格養成課程における臨地実習は、①見学実習から総合的な実習まで段階的に実施されている②総合的な実習で必要とされる知識技能を想定して教育課程が編成されているなど、教育課程における中核的科目(群)となっている。言い換えれば、これらのフィールド教育は学位授与方針に示した資質・能力を養成するための中核科目(群)であるといえる。

3 | 生活全般にわたる総合的体験機会の提供による学生の成長

海外留学の場合、留学先の大学での科目履修という学修機会以外にも、①現地で生活するために必要な様々な知識の習得②現地の人と交流することによる知識習得・

文化理解など、生活全般を含む総合的な体験機会が生じる。それだけに、海外留学の学修効果は大きく、学生の成長が促される機会となる。たとえば前田(2020)は、海外留学直後と1年後に学習者が留学の影響をどのようにとらえているかを実証的に検討し、「認知・知識面」「精神面」「語学面」「行動面」といった多くの側面に影響があることを示している。

なお、海外留学以外にも、国内での長期農業体験・山村留学などを教育課程に位置付けている場合には同様の効果が期待できるかもしれない。

4 | 大学の社会貢献の推進

社会貢献は、大学にとって、教育・研究に並ぶ「第三の使命」と位置付けられており(中央教育審議会, 2005)、大学は教育及び研究を通じて直接・間接に社会に対して貢献する必要がある。フィールド教育は、社会に貢献する学生を教育することを通して間接的に社会に貢献することとともに、地域活動に参加したり、ボランティア活動をしたり、あるいは企業や行政に対する提案を行ったりすることで、直接的な社会貢献を実現することもある。

フィールド教育と学修成果

4

前節で述べたような意義を有するフィールド教育であるが、期待されるような学修成果を実現するためには、次のような工夫が必要であろう。

1 | 学修密度を適切な水準に保つ

授業科目は、学修内容が適切な“密度”になるよう設計することが望ましい。ここでいう密度とは、①授業で学生に対して提示される新たな情報(知識・技能・具体的な体験)②単位取得のために新たに身に着けるべき知識・技能③単位取得のために必要な行動(課題・討議等)の総量が、単位時間あたりにどれくらいあるかを指すものである。学修の密度は、学修しきれずに学生が疲弊したり熱意を失ったりするほど高密度であっても、逆に低密度で学修すべきことが少ししかないようでも、十分な

学修成果が得られないと考えられる。

教室で実施される授業の場合には、担当教員が直接学生の学修密度を調整できるが、現場で実施されるフィールド教育の場合には、その場で調整可能な範囲は限定される。教育実習や臨地実習のように学修内容や指導方法に関するガイドラインがあり、実習先の指導者が(指導されたり指導したりした)経験が豊富な場合には、ある程度適切な密度の学修が行われると期待できる。一方で、「学生の事前学習が不足してインタビュー相手から十分に情報を引き出せない」「一部の受講者が漫然と見学しているだけになる」など、適切な学修の密度を保つことが難しい場合もある。海外留学の場合にも、留学先の学修内容が高密度/低密度すぎるという問題が発生することがある。

したがって、後述するようなアセスメントを活用したり、授業評価アンケートの分析や現場の担当者(実習指導者や留学先大学の教職員を含む)から情報収集したりするなどして、学修の密度が適切かどうか確認し、必要に応じて対応案を考える必要がある。

2 | 学修成果を明確にしたうえで適切なアセスメントを行う

他の授業科目同様、フィールド教育の授業科目でも、目標とすべき学修成果を明確にし、厳格な成績評価を行うなどして学修成果を適切にアセスメントする必要がある。

たとえば、キャリア教育の授業科目として企業でのインターンシップを実施した場合、期末に学生に対して自己の振り返りを促すような成果発表会を開催したり、振り返りのためのレポート課題を課したりすることは多いと思われる。その際、学修成果として、キャリア意識の明確化・職業に関する汎用的/個別的な技能の習得などを想定していたとすれば、成果発表会におけるプレゼンテーションや振り返りレポートをこれらの学修成果の観点から評価する必要がある。このような評価をすることで、たとえば「汎用的技能の習得は不十分」など、授業の課題が明確になり、授業改善のための有益な情報を取得できるからである。

より精緻なアセスメントをすることも考えられる。たと

えば、近年医学部において「臨床実習後OSCE (Objective Structured Clinical Examination)」の導入が進んでいる(吉田, 2015)。これは臨床実習の学修成果について、模擬実技試験を用いてアセスメントするものである。このような方法を援用すれば、教育実習前に模擬授業によって事前学習をするだけでなく、教育実習後に模擬授業で成果のアセスメントを行うことも考えられる。同様に、他のフィールド教育にも応用可能かもしれない。

海外留学のように複数の授業科目や生活面を含めた総合的なフィールド教育になっている場合、学修成果の策定、アセスメント方法の設定いずれも時間と工夫とが必要であろうが、留学の意義を明らかにするためにも、派遣元大学や派遣先大学の実情に合わせて学修成果のアセスメント方法を検討する必要があるだろう。

3 | 関係者で学修成果を共有し連携する

フィールド教育を実施するためには、大学外の人物・組織等の協力が不可欠である。したがって、前述の適切な学修密度と高い学修成果を実現するには、フィールド先の人々と緊密な連携を行う必要がある。

事前の連携としては、あらかじめ学修目的、想定する学修成果、学修アセスメント方法などについて丁寧に説明し、趣旨に沿った役割を果たしてもらえよう調整することが望ましい。さらに、実習・研修や留学の後にも、学生の学修成果に関する情報(成果物・授業評価アンケート・アセスメント結果等)を提供し、次年度に向け改善策について意見や提案をもらえれば理想的であろう。すなわち、大学教員とフィールド先の人々が、一つのチームとなって学生の教育に取り組むような意識を醸成することが重要である。

おわりに

5

現代の大学では、産業との連携や地域への貢献など、大学の外の社会とのつながりが重視されており、この傾向は今後いっそう強まると考えられる。したがって、外

の社会とつながる教育であるフィールド教育も、引き続き重要な教育形態となるであろう。ただし、社会状況の変化に伴い、フィールド教育の様相に何らかの変化が生じるかもしれない。たとえば、フィールド教育に対するデジタル技術の応用が進むこと、社会人の学び直しとしてのフィールド教育が実施されるようになることなどが想定できる。前者のデジタル技術の応用については、テレビ会議システムによる外部の人との打ち合わせ・遠隔フィールド教育・オンライン留学等すでに容易に導入可能なものもあれば、メタバースによる仮想フィールド教育の実現など将来的に実現しうるものもある。また後者の社会人の学び直しについては、有資格者が復職するための履修証明プログラムの中に臨床実習を導入することなどが考えられる。今後どのように展開していくか明確に予想することは難しいが、いずれにしても、有意義なフィールド教育を実施するためには、本稿で述べたように、学修密度を高め、適切な学修成果アセスメントを行い、関係者で緊密な連携を構築することが重要になるであろう。

引用文献

- 市原宏一(2015)「地域体験活動を組み込んだ初年次教育実践について：学生の社会性向上を課題として」生活体験学習研究, 15, 11-17.
- 井下理(2011)「体験型学修の意義と課題」IDE現代の高等教育, 530, 6-13.
- 中央教育審議会(2005)「我が国の高等教育の将来像(答申)」文部科学省(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm, 2021.11.1 参照)
- 中央教育審議会(2008)「学生課程教育の構築に向けて(答申)」文部科学省(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm, 2021.11.1 参照)
- 前田ひとみ(2020)「留学による短期的・長期的影響に関する一考察：個人的態度分析による留学の教育的価値」目白大学高等教育研究, 26, 1-10.
- 吉田素文(2015)「臨床実習後OSCEの実施と課題」医学教育, 46, 18-22.